

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	1,035,901	1,093,467	1,422,784
経常利益又は経常損失()(千円)	44,547	23,965	113,359
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	48,953	36,753	108,913
四半期包括利益又は包括利益(千円)	73,506	76,148	126,016
純資産額(千円)	3,355,914	3,631,374	3,555,420
総資産額(千円)	4,163,492	4,374,062	4,383,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	7.42	5.57	16.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	83.0	81.1

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	1.73	5.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四
半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第62期及び第63期第
3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在
しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において1億1千3百万円の経常利益、1億8百万円の当期純利益となったものの、営業損失は3千万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、3千6百万円の四半期純利益を計上したものの、4千6百万円の営業損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では実体経済が着実な回復を見せ、欧州経済は政府債務問題や失業率の改善が遅れているものの主要国で景気回復の動きが見られました。また、中国、インド等の新興国経済は比較的堅調に推移いたしました。

我が国経済におきましては、一連の経済政策を背景に円安による企業収益の回復、設備投資や雇用環境の改善と合わせて個人消費が堅調に推移する等の緩やかな回復が進みました。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続いており、産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10億9千3百万円（前年同期比5.6%の増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載、産業機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年同期を上回る結果となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減努力により営業損失は4千6百万円（前年同期は9千5百万円の営業損失）と前年同期と比べて大幅に縮小いたしました。経常利益は営業外収益における為替差益等により2千3百万円（前年同期は4千4百万円の経常損失）、四半期純利益は投資有価証券売却益等により3千6百万円（前年同期は4千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器向けを中心に国内外市場で順調に推移した結果、当事業の売上高は10億5千3百万円（前年同期比5.8%の増加）となり、セグメント損失は7千9百万円（前年同期は1億2千8百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千9百万円（前年同期比0.6%の増加）となり、セグメント利益は3千3百万円（前年同期は3千2百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、43億7千4百万円となりました。このうち、流動資産は20億3千8百万円、固定資産は23億3千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8千5百万円減少し、7億4千2百万円となりました。このうち、流動負債は1億6千8百万円、固定負債は5億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千5百万円増加し、36億3千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、営業損失の改善に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかる。
- ・海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進める。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制の改善強化に取り組む。
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売拡大に努める。また、コイル・トランスでは、小型・効率化さらには車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。

さらなる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,560,000	6,560	-
単元未満株式	普通株式 39,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,560	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,570,000	-	1,570,000	19.21
計	-	1,570,000	-	1,570,000	19.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,849	843,158
受取手形及び売掛金	356,622	424,229
商品及び製品	184,960	201,196
仕掛品	168,110	202,702
原材料及び貯蔵品	200,942	210,272
その他	119,799	156,805
貸倒引当金	196	216
流動資産合計	1,992,087	2,038,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,824	210,803
機械装置及び運搬具(純額)	23,871	22,536
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	3,737	2,771
その他(純額)	21,214	16,953
有形固定資産合計	2,037,922	2,019,339
無形固定資産	50,245	52,378
投資その他の資産		
投資有価証券	301,825	262,995
長期前払費用	1,708	1,078
その他	658	484
貸倒引当金	535	362
投資その他の資産合計	303,656	264,196
固定資産合計	2,391,824	2,335,914
資産合計	4,383,912	4,374,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,855	64,788
未払法人税等	10,100	6,039
未払費用	65,255	65,631
賞与引当金	5,298	9,271
その他	28,994	22,540
流動負債合計	193,504	168,271
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	453
繰延税金負債	19,315	10,046
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	115,436	63,193
役員退職慰労引当金	231,537	240,217
その他	28,661	22,785
固定負債合計	634,986	574,417
負債合計	828,491	742,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	267,514	304,268
自己株式	226,588	226,783
株主資本合計	3,342,264	3,378,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	24,645
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	99,290	50,855
その他の包括利益累計額合計	213,156	252,551
純資産合計	3,555,420	3,631,374
負債純資産合計	4,383,912	4,374,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,035,901	1,093,467
売上原価	816,512	800,513
売上総利益	219,389	292,953
販売費及び一般管理費	315,275	338,996
営業損失()	95,885	46,042
営業外収益		
受取利息	1,604	271
受取配当金	2,887	2,919
為替差益	35,219	59,469
雑収入	12,291	12,016
営業外収益合計	52,002	74,676
営業外費用		
製品補償費用	-	4,445
雑損失	664	222
営業外費用合計	664	4,668
経常利益又は経常損失()	44,547	23,965
特別利益		
固定資産売却益	-	34
投資有価証券売却益	291	17,139
特別利益合計	291	17,174
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券売却損	-	556
投資有価証券評価損	864	-
特別損失合計	866	556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,123	40,583
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	48,953	36,753
四半期純利益又は四半期純損失()	48,953	36,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,953	36,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,831	9,040
為替換算調整勘定	22,721	48,435
その他の包括利益合計	24,552	39,394
四半期包括利益	73,506	76,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,506	76,148
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	47,466千円	50,207千円
のれんの償却額	2,551	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	996,180	39,721	1,035,901	-	1,035,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	996,180	39,721	1,035,901	-	1,035,901
セグメント利益又はセグメント損失()	128,178	32,292	95,885	-	95,885

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,053,489	39,977	1,093,467	-	1,093,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,053,489	39,977	1,093,467	-	1,093,467
セグメント利益又はセグメント損失()	79,449	33,406	46,042	-	46,042

(注)セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円42銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,953	36,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,953	36,753
普通株式の期中平均株式数(株)	6,601,131	6,599,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。